

DXと規制改革の循環を確立する

— 2021年度経団連規制改革要望

政府は昨年来、新型コロナウイルス(以下、コロナ)感染症対応を契機として、デジタル化や新たな生活様式を見据えた規制改革を推進してきた。経団連の2020年度規制改革要望についても、約8割で一定の進捗を確認したことは大きな成果であった。

しかしコロナは、経済活動のみならず、人々の生活様式も一変させた。

コロナを乗り越え、持続可能な成長を実現していくためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速が不可欠である。そのためには、デジタル化を阻害する規制を改革し、これによって実装が可能となった技術を活用して、またさらに規制改革を進める——こうしたDXと規制改革の好循環を確立していくことが必要となる(図表1)。

そこで経団連では、今年4月から5月にかけて全会員企業・団体を対象に要望提案調査を実施し、いま必要な規制・制度改革75項目

を取りまとめ、提言として公表した。

本稿では、本提言の概要と、実現に向けた取り組みについて紹介する。

DX等による社会課題の解決

本提言は、(1)昨年度要望の再提出である「with/postコロナの積み残し」と、(2)新規要望である「DX等による社会課題の解決」の2本立てとなっている(図表2)。経団連では昨年11月「新成長戦略」を公表し、従来型の成長路線を脱して、格差の是正や環境問題等にこれまで以上に注力する決意を表明した。これを踏まえて、新規要望の調査にあたっては、デジタルやグリーン、人材など、5つのテーマを設定している。

今年度の新規要望の中から、具体例をいくつか紹介したい。第1は、DXを支えるデジタル技術の実装である。ここでは、ローカル5G、無線機器、マイナンバー等を活用した

審議会副議長
行政改革推進委員長
日本生命保険会長

筒井義信

つつい よしのぶ



審議会副議長
行政改革推進委員長
富士通社長

時田隆仁

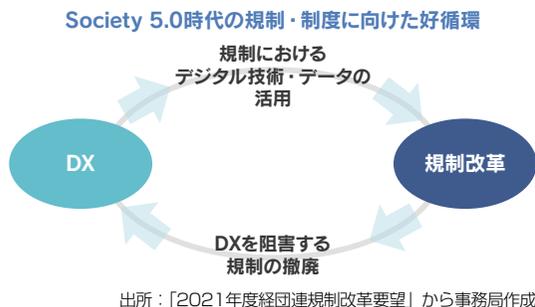
ときた たかひと



サービスの提供にあたって、認可・審査プロセス等が障害となっていることを指摘し、迅速化・簡素化を要望している。技術の承認・普及が進まなければ、これを基盤とするIoTや遠隔監視等の活用も進まない。

第2の行政手続き等の電子化についても同じことが言える。政府は2025年までに行政手続きの98%を電子化するという目標を掲げているが、重要な手続きから可能な限り前倒しで進め、さらに不要な行政手続き自体の

図表1 規制改革とDXの好循環のイメージ



図表2 「2021年度規制改革要望」における要望項目

- (1) with/postコロナの積み残し（更新・再要望）
- 1. 非対面・非接触型の技術・サービスの導入
 - 2. テレワーク時代の労働・生活環境の整備
- (2) DX等による社会課題の解決（新規）
- 1. DXを支えるデジタル技術の実装
 - 2. あらゆる行政手続等の電子化
 - 3. グリーン成長の実現
 - 4. ヘルステックの推進
 - 5. 多様な人材が多様な地域で活躍する環境づくり
- 出所：「2021年度経団連規制改革要望」から事務局作成

さらなる規制改革の実現に向けて

本提言の公表後、河野太郎内閣府特命担当大臣（規制改革、当時）とオンライン会議を開催し、提言を建議した（写真）。河野大臣からは、新しい技術やサービスの導入で世の中を便利にしていくことが重要であり、発電設備の遠隔監視、オンライン手続きの利便性向上等、



河野大臣（当時）への建議 2021年9月16日



櫻田本部長訪問 2021年9月22日
左から櫻田本部長、筒井委員長、時田委員長

撤廃、マイナンバー活用によるデータ連携等を進める必要がある。加えて、地方公共団体における電子化も喫緊の課題である。

第3は、グリーン成長の実現である。2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、前例にとらわれることなく果敢に規制改革に取り組むことが求められる。そのための施策として、太陽光発電の遠隔監視のさらなる活用促進、再生可能エネルギー設備の設置の円滑化に向けた規制の緩和等を求めている。

第4のヘルステックの推進では、オンライン診療・服薬指導の恒久化が実現したことを踏まえ、さらにその先、処方箋医薬品や臨床試験分野のDXにまで今回は踏み込んでいる。

調剤の外注、オンライン服薬指導の活用範囲の拡大が進めば、薬剤師の働き方改革や生産性の向上に資する。併せて、医療機器プログラムやヘルスケアデータの活用促進に必要な制度整備も要望している。

第5は、多様な人材が多様な地域で活躍する環境づくりである。新しい生活様式のもとでテレワークが加速的に普及した一方で、この動きに見合った労働法制の見直しは十分ではない。また、地域活性化の観点から、飲食店の屋外客席の活用促進、建築物等の中間検査・完了検査の遠隔化、貨客混載輸送の全面解禁等を進め、新しいサービスや働き方を

実現することを求めている。

未来につながる規制改革の実現にスピード感をもって取り組むとの大変力強い発言があった。今年8月には夏野剛議長（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授）のもと、規制改革推進会議の体制も新しくなり、既にワーキング・グループにおいて具体的な議論が進んでいる。

与党においても、櫻田義孝自民党行政改革推進本部長に提言の説明をしたところ、「どれも納得のいく要望であり、推進していく」旨の前向きな発言を得ることができた。

規制・制度改革には終わりが無い。行政改革推進委員会では、DXと技術革新を見据え、今後も必要な規制改革を提言していく。引き続き会員企業の皆様のご支援をお願いしたい。